

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	45,341,606	38,975,555	6,366,051
	障害福祉サービス等事業収益	220,094,103	204,566,995	15,527,108
	経常経費寄附金収益	24,258,888	24,459,878	-200,990
	その他の収益	0	304,000	-304,000
	サービス活動収益計（1）	289,694,597	268,306,428	21,388,169
	費用			
	人件費	144,326,892	131,408,044	12,918,848
	事業費	43,910,529	43,749,069	161,460
	事務費	31,270,862	31,588,882	-318,020
就労支援事業費用	48,056,574	39,397,267	8,659,307	
減価償却費	34,417,322	25,251,592	9,165,730	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,284,248	-7,339,022	54,774	
サービス活動費用計（2）	294,697,931	264,055,832	30,642,099	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-5,003,334	4,250,596	-9,253,930	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	505	826	-321
	その他のサービス活動外収益	1,982,820	1,669,282	313,538
	サービス活動外収益計（4）	1,983,325	1,670,108	313,217
	費用			
	支払利息	1,222,911	951,685	271,226
その他のサービス活動外費用	898,123	905,344	-7,221	
サービス活動外費用計（5）	2,121,034	1,857,029	264,005	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-137,709	-186,921	49,212	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-5,141,043	4,063,675	-9,204,718	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,400,000		4,400,000
	特別収益計（8）	4,400,000	0	4,400,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	15	-15
国庫補助金等特別積立金積立額	4,400,000		4,400,000	
特別費用計（9）	4,400,000	15	4,399,985	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	-15	15	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-5,141,043	4,063,660	-9,204,703	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	402,253,058	398,189,398	4,063,660
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	397,112,015	402,253,058	-5,141,043
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	397,112,015	402,253,058	-5,141,043	